



平成 26 年 12 月 24 日

各 位

会社名 株式会社 タケエィ
代表者名 代表取締役社長 山口 仁司
(コード： 2151 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 興石 浩
(TEL 03-6361-6820)

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、フランス・パリに本社を構える世界的環境企業ヴェオリア・エンバイロメント（以下、「ヴェオリアグループ」）の日本法人ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社（以下、「ヴェオリア社」）と資本業務提携契約を締結し、あわせてヴェオリア社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本第三者割当増資」）を決議致しました。

今回の提携は、当社のこれまでのビジネスモデルの幅を拡げ、新たな事業領域の開拓に一層のスピード感を持って取り組むための大きな転機ともなり、共同で設立する再生可能エネルギーに関する持株会社を核として、当社の既存事業のベースに、ヴェオリアグループの持つ世界最高水準の経営資源を有機的に結合させ、日本国内及び海外での事業展開に関し積極的に協働してまいります。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の理由

当社は創業以来、廃棄物処理・リサイクル事業を中心に展開してまいりました。さらに、平成23年の東日本大震災後は、我が国において重要な役割を担う再生可能エネルギー分野への参入を決定し、新たな事業の柱として積極的に推進していくことも表明致しました。

しかしながら、その事業推進のスピードを加速するためには、技術的な課題等経営資源として不足している要素があり、単独での取組みでは多くの時間を要することも認識いたしておりました。木質バイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギー事業は、当社におけるこれまでの廃棄物処理事業のベースに成り立つものではありませんが、戦略的事業の柱として成長させていくには、実績豊富な戦略的パートナーとの連携なしでは不可能であるとして検討を重ねてまいりました。

一方、今回の提携先であるヴェオリア社は、仏国ヴェオリアグループの日本法人として、平成14年5月に設立され、主に自治体向けの上水・下水処理施設の運転維持管理等、水事業を展開しており、直近は、将来戦略として日本国内における水事業以外への市場開拓も検討致しておりました。

ヴェオリアグループは、創業1853年、民間企業としては世界初となる公共水道の委託事業からスタートし、以降、自治体、民間企業に対する「水処理委託事業」分野で成長を続け、現在では、「エネルギー事業」「廃棄物処理事業」にまで事業分野・対象市場を拡大させた、世界最大手の総合環境企業として広く認知されています。直近の従業員数は世界のあらゆる地域に18万名強、売上高は223億ユーロ（約3兆1,220億円、2013年12月末現在、1ユーロ140円で換算）です。

また、ヴェオリアグループは、再生可能エネルギー事業、とりわけバイオマス発電に関しても、数多くの実績に裏打ちされた高い技術力とノウハウを有し、森林木質バイオマスはもとより、農作物、草木、食品残渣、竹、パーム椰子、ココナッツ等、様々な種類のバイオマスを扱っております。発電方法も焼却のほか、メタン発酵・ガス化プロセスなどがあり、発電所は世界中に500か所以上、全体で年間390万t以上のバイオマスを使用し、エネルギー事業全体では5,370万MWhの電気を発電しております。

ヴェオリアグループ事業概要

		
<h4 style="text-align: center;">水事業</h4> <ul style="list-style-type: none"> • 9,400万人に飲用水を提供 • 6,200万人に下水処理サービスを提供 • 4,532カ所の浄水場を管理 • 3,442カ所の下水処理場を管理 	<h4 style="text-align: center;">エネルギー事業</h4> <ul style="list-style-type: none"> • 5,370万MWhのエネルギーを生成 • 450カ所の地域冷暖房ネットワークを管理 • 240万の集合住宅を管理 • 2,000カ所の産業施設を管理 	<h4 style="text-align: center;">廃棄物処理事業</h4> <ul style="list-style-type: none"> • 5,100万人にごみ収集サービスを提供 • 57万の法人顧客 • 3,800万トンのごみをエネルギーとして再利用 • 719カ所の廃棄物処理場を管理

図1. ヴェオリアグループ事業概要（出典：ヴェオリア社）

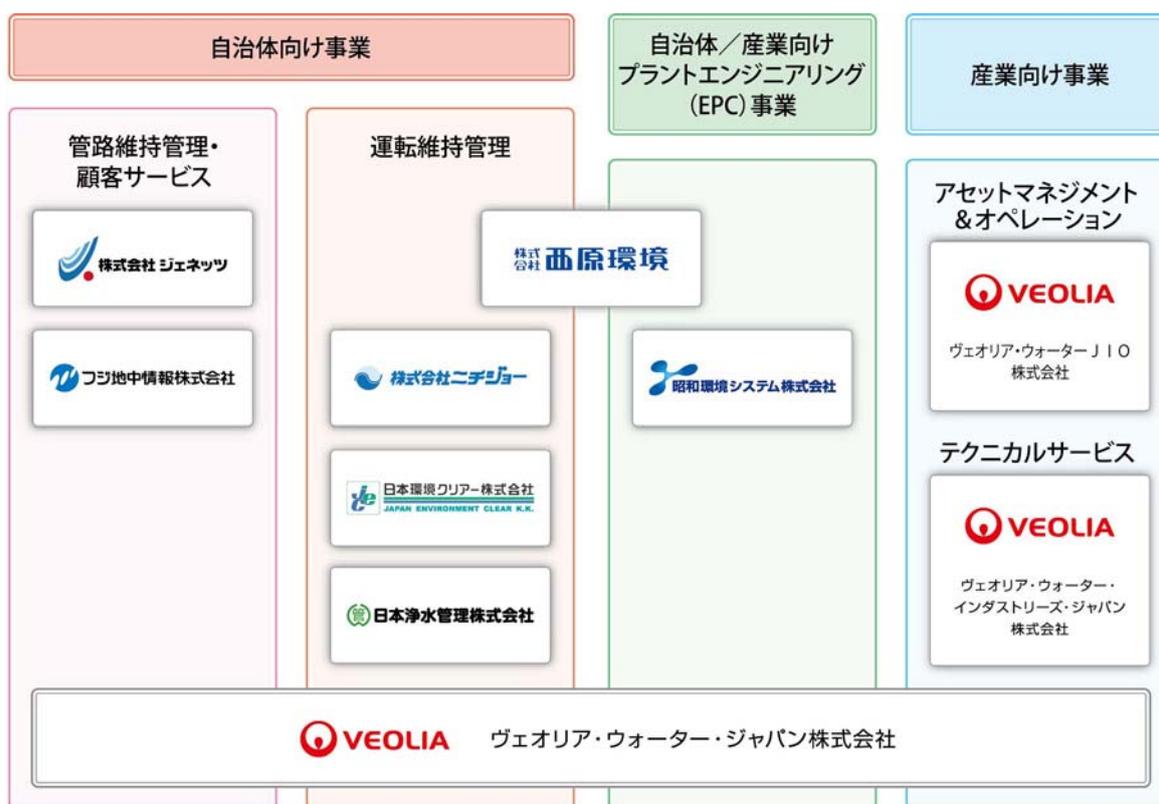


図2. ヴェオリア・ウォーター・ジャパン概要 (出典：ヴェオリア社)

* ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社は、グループ全体で従業員数 3,500 名超を擁する事業持株会社となります。

こうしたことから、当社は、ヴェオリアグループが有する世界最高水準の知見を活用して、再生可能エネルギー事業のますますの拡大を図ってまいります。また、将来的には、両社共同で、木質バイオマス発電に限らず、資源エネルギー事業、廃棄物処理リサイクル事業など、国内はもとより海外においても展開していくことを協議してまいります。今後段階的に協働事業を進めるにあたり、定期的に検討する場を設け、様々な可能性を模索してまいりたいと存じます。進捗につきましては、決定次第公表してまいります。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

再生可能エネルギーに関する事業を共同で行うことを目的として、当社を主体とした投資目的のための持株会社（「株式会社T・Vエナジーホールディングス」（以下、「T・VエナジーHD」））を設立し、対象となる各プロジェクト会社（当初は「株式会社津軽バイオマスエナジー」（以下、「津軽バイオマス」）「株式会社花巻バイオマスエナジー」（以下、「花巻バイオマス」））に対する投融資並びに運営を協力して行ってまいります。他方、バイオマス発電所の安定した運転・維持管理のため、ヴェオリアグループの有する運転管理手法を用い、ヴェオリア社を主体とした合弁会社（「株式会社V・

「V・Tエナジーマネジメント」（以下、「V・Tエナジーマネジメント」）を設立し、一括してプラントの運転管理の委託業務を行います。

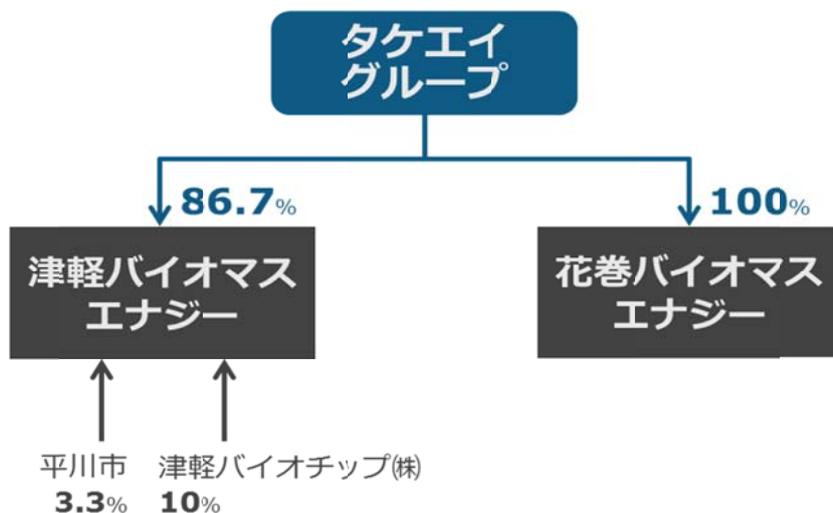


図3. 本提携前の事業スキーム

(上記「Takeeiグループ」は当社及び100%子会社の環境保全株式会社(青森県平川市)を指します。)

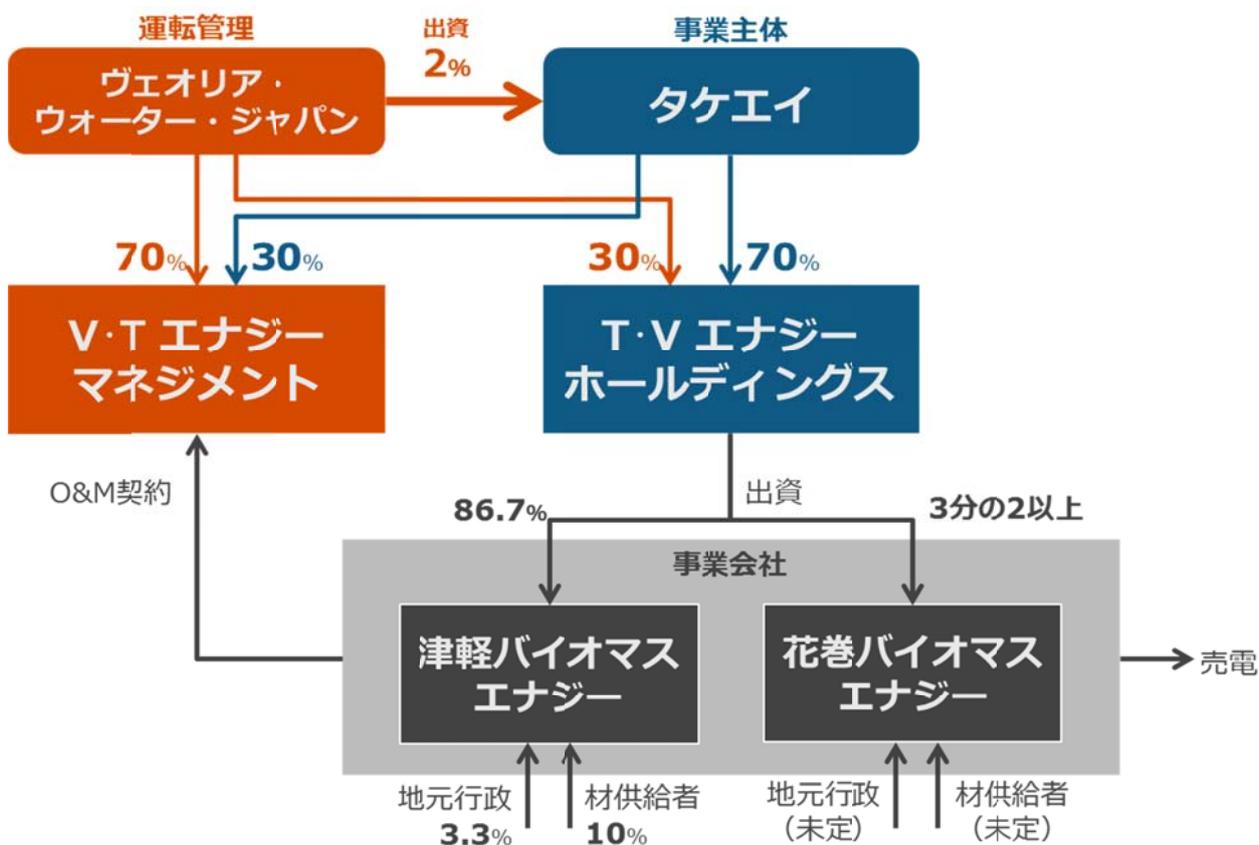


図4. 本提携後の合弁会社設立スキーム

<合弁会社設立スキーム概要>

- ① 再生可能エネルギーに関する事業を行う、共同持株会社「T・VエナジーHD」を設立
 再生可能エネルギー事業（木質バイオマス発電等）に関連するプロジェクトへの共同提案、共同入札等を通じて、事業等への投資を行うことを目的とした共同持株会社を設立します。
 なお、当該合弁会社は当社の連結子会社となります。

【共同持株会社概要】

商号	株式会社T・Vエナジーホールディングス	
本店の所在地	東京都港区芝公園 2-4-1 A-10階	
役員氏名	代表取締役 山口 仁司（当社社長） 取締役 クリスチャン・ジェルサレ（ヴェオリア社社長） 取締役 大山 清悦（津軽バイオマス社長） 監査役 興石 浩（当社取締役）	
事業内容	再生可能エネルギー事業に関連するプロジェクトへの共同提案、共同入札等を通じて、事業等への投資を行うことを目的とする持株会社の運営	
資本金	10百万円	
設立年月日	平成26年12月25日	
決算期	3月31日	
純資産	10百万円	
総資産	10百万円	
出資比率	株式会社タケエイ	70%
	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	30%
各社の役割	事業全般の統括運営をタケエイが行い、ヴェオリア社はプラント等の維持管理を担います。	

- ② 対象となる各プロジェクト事業会社（以下「事業会社」）の設立

T・VエナジーHDが過半数を出資し、再生可能エネルギー事業を運営する事業会社を設立します。当初は、すでに当社子会社として設立されている「津軽バイオマス」及び「花巻バイオマス」についてT・VエナジーHDが出資し、運営してまいります。今後、地域、市場性などを勘案しながら逐次対象会社を増やしてまいります。すでに検討を進めている案件もありますので、確定次第公表する予定です。

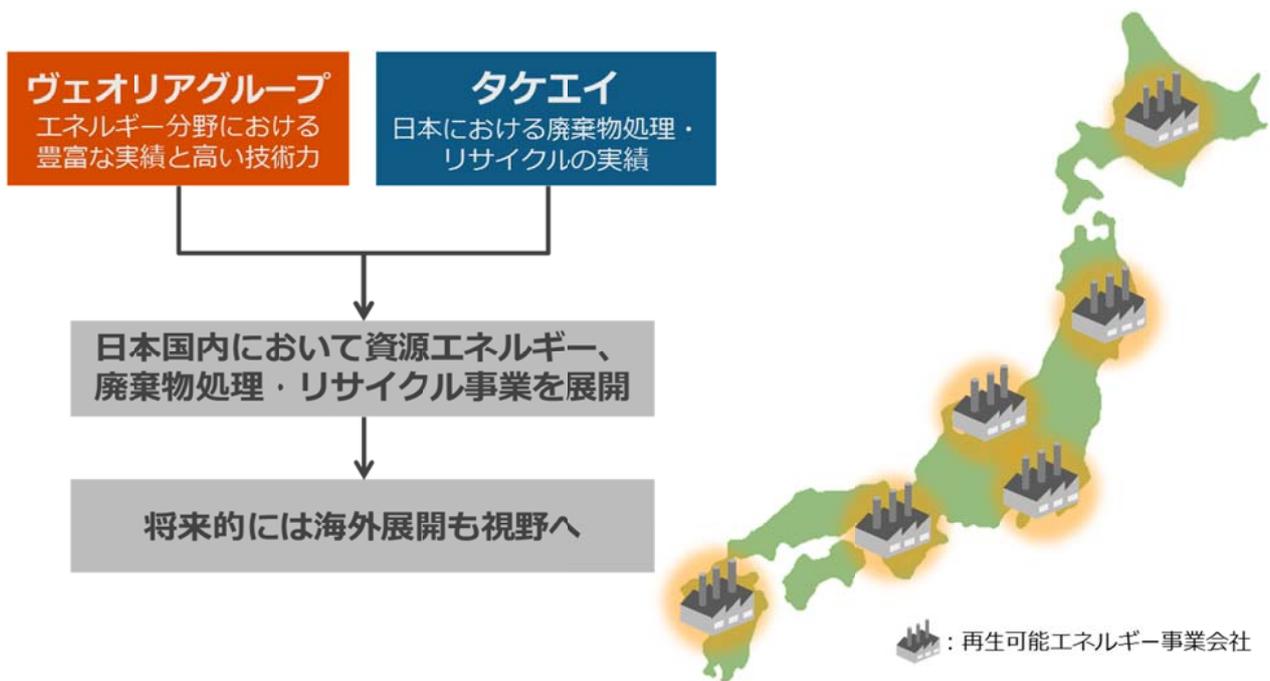


図 5. 事業展開イメージ

【事業会社概要】

① 商号	株式会社津軽バイオマスエナジー	株式会社花巻バイオマスエナジー
② 本店の所在地	青森県平川市松崎西田 41-10	東京都港区芝公園 2-4-1 A-10 階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大山 清悦	代表取締役社長 山口 仁司
④ 事業内容	木質バイオマス発電事業	木質バイオマス発電事業
⑤ 事業用地	青森県平川市中佐渡下石田 35-1	岩手県花巻市大畑第 9 地割 92 番
⑥ 資本金	300 百万円	1 百万円
⑦ 設立年月日	平成 25 年 4 月 1 日	平成 26 年 10 月 20 日
⑧ 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨ 出資比率	株式会社タケエイ 69.3% 環境保全株式会社 17.3% 津軽バイオチップ株式会社 10.0% 青森県平川市 3.3%	株式会社タケエイ 100%

③ 運転管理を担う特定目的会社「V・T エナジーマネジメント」の設立

各事業会社の運転管理（O&M：Operation & Maintenance）業務を行うことを目的として設立します。

なお、当該合弁会社は当社の持分法適用会社となります。

【運転管理合弁会社概要】

① 商号	株式会社 V・T エナジーマネジメント	
② 本店の所在地	東京都港区海岸 3-20-20 ヨコソーレインボータワー11 階	
③ 役員氏名	代表取締役	伊集院 真人 (ヴェオリア社特別顧問)
	取締役	川口 知司 (当社 担当部長)
	取締役	鈴木 孝則 (ヴェオリア社 シニアマネージャー)
	監査役	加藤 クララ ケビン (ヴェオリア社 ビジネス・コントローラー)
④ 事業内容	バイオマス発電所の運転管理業務	
⑤ 資本金	10 百万円	
⑥ 設立年月日	平成 26 年 12 月 25 日	
⑦ 決算期	3 月 31 日	
⑧ 純資産	10 百万円	
⑨ 総資産	10 百万円	
⑩ 出資比率	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	70%
	株式会社タケエイ	30%
⑪ 各社の役割	ヴェオリア社が同社における事業運営の主体を担い、タケエイはそれを補完いたします。	

(2) 資本提携の内容

当社は、ヴェオリア社との事業提携を円滑に推進するため、資本提携の第一弾としてヴェオリア社を割当先とする第三者割当増資 478,000 株を実施することと致しました。本第三者割当増資後に、ヴェオリア社が所有することになる当社株式割合は、発行済株式総数に対して 2.00%の割合となります。

3. 日程

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成 26 年 12 月 24 日 |
| (2) 資本業務提携契約締結 | 平成 26 年 12 月 24 日 |
| (3) 第三者割当増資の払込期日 | 平成 27 年 1 月 13 日 |

4. 資本業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当増資について 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当増資について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

II. 本第三者割当増資について

1. 募集の概要

- | | |
|--------------|--------------------------------------|
| (1) 発行期日 | 平成 27 年 1 月 13 日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式：478,000 株 |
| (3) 発行価額 | 962 円 |
| (4) 調達資金の額 | 459,836,000 円 |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法 |
| (6) 割当予定先 | ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社 |
| (7) その他 | 上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。 |

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

前記「I.資本業務提携の概要 1.資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社とヴェオリア社は、両社の関係を強化・深化させ、同社とのシナジー効果を追求していくため資本提携することで合意しました。今後、両社の信頼関係を構築し、本提携を円滑に推進することが当社の事業の発展や収益力向上に資すると判断し、本第三者割当増資が最善の方法であると判断しました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

- | | |
|----------------|---------------|
| ① 発行価額の総額 | 459,836,000 円 |
| ② 発行に係る諸経費の概算額 | 2,200,000 円 |
| ③ 差引手取概算額 | 457,636,000 円 |

(注) 発行に係る諸費用の内訳は、登録免許税等登記関連費用、取引所上場関係費用、書類作成費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
T・V エナジーHD への出資	2.7	平成 27 年 1 月
子会社への融資（プラント建設費）	215.8	平成 27 年 1 月～平成 28 年 12 月
子会社への融資（プラント建設費）	239.1	平成 27 年 1 月～平成 28 年 12 月

(注) 調達した資金について、支出時期までの資金管理につきましては、当社取引銀行への預金等の安定的な金融資産で運用する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資の実行により当社株式の希薄化は生じますが、本第三者割当増資により調達する資金は、当社とヴェオリア社との新規事業（再生可能エネルギー事業等）に充ててまいりますので、当社

の企業価値及び株主価値の向上に寄与するものと見込まれるため合理性があるものと判断致しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

払込金額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」）である平成 26 年 12 月 24 日の直前 1 ヶ月間（平成 26 年 11 月 24 日から平成 26 年 12 月 23 日まで）の株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」）における当社普通株式の終値の平均値 962 円（円位未満切捨て）と致しました。

当該払込金額は、本取締役会決議日の直前営業日（平成 26 年 12 月 22 日）の当社普通株式の終値である 938 円に対しては 2.6%のプレミアム、同直前 3 ヶ月間（平成 26 年 9 月 24 日から平成 26 年 12 月 23 日まで）の当社普通株式の終値の平均値である 1,008 円（円位未満切捨て）に対しては 4.6%のディスカウント及び同直前 6 ヶ月間（平成 26 年 6 月 24 日から平成 26 年 12 月 23 日まで）の終値の平均値である 1,072 円（円位未満切捨て）に対しては 10.3%のディスカウントとなります。

かかる発行価額については、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」の原則に準拠したものでもあり、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断致しました。

当該払込金額と致しましたのは、一時的な相場変動及び不安定な株価市況の影響等を考慮し、本取締役会決議日の直前営業日の終値に比べて直前 1 ヶ月間の終値の平均値とする方が、算定根拠として客観性が高く合理的と判断したためであります。

なお、平成 26 年 12 月 24 日開催の上記取締役会に出席した、監査役 3 名（社外監査役 2 名）全員が、上記算定根拠による払込金額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準とし、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから適法かつ適正、妥当であり、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により、割当先に対して割り当てる株式数は、478,000 株（議決権数 4,780 個）であり、現在の当社普通株式の発行済株式総数 23,380,400 株に対する割合は 2.04%（平成 26 年 11 月 30 日時点の総議決権数 230,870 個に対する割合は 2.07%）に相当し、これらにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社とヴェオリア社との間で平成 26 年 12 月 24 日付で締結した資本業務提携は、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与すると考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断致しました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①	商号	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社
②	本店の所在地	東京都港区海岸 3-20-20 ヨコソーレインボータワー11階
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 クリスチャン・ジェルサレ
④	事業内容	上水・下水処理施設の運転維持管理の事業持株会社
⑤	資本金	8,032 百万円 (平成 25 年 12 月 31 日現在)
⑥	設立年月日	平成 14 年 5 月 1 日
⑦	発行済株式数	16 万 640 株
⑧	決算期	12 月 31 日
⑨	従業員数	(連結) 3,527 名
⑩	主要取引先	地方自治体
⑪	主要取引銀行	三井住友銀行
⑫	大株主及び持株比率	Compagnie Generale des Eaux S.C.A 100% (CGdE 社は、Veolia Environnement の 100%子会社)
⑬	当事者間の関係	
	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません

* 当社は、第三者調査機関である株式会社エス・ピー・ネットワークに対し、割当先であるヴェオリア社の役員が、過去に暴力団等に属していたか否かの調査を依頼しましたが、同社の保有する公知情報データベース上には該当がなかったとの報告を受けております。また、当社は、ヴェオリア社から、同社及び同社の役員又は主な出資者が暴力団等とは関係ない旨の確認を行っており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。なお、割当予定先であるヴェオリア社は、ユーロネクスト・パリに上場している Veolia Environnement (ref FR0000124141 VIE) の事業会社である Compagnie Generale des Eaux S.C.A の 100%出資の日本法人です。

* 「最近3年間の経営成績及び財政状態」につきましては、先方の方針により非開示とさせていただきます。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由につきましては、前記「I.資本業務提携の概要 1.資本業務提携の理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるヴェオリア社から、本第三者割当増資により発行される当社株式の取得は、

本提携の一環として行われるものであり、同社は当該株式を中長期にわたり保有する方針である旨の説明を受けております。

なお、当社は、ヴェオリア社から、同社が払込期日から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて、割当予定先との間で契約書を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である、ヴェオリア社は、Veolia Environnement との間で「TREASURY AGREEMENT」を締結しており、現状借入極度額が2,000百万円に設定されております。また、Veolia Environnement に関しましては、有価証券報告書及び四半期報告書により経営成績及び財務状態について確認しており、本第三者割当増資の払込に関しては、確実性があるものと判断しております。

Veolia Environnement 貸借対象表 (2013年12月末日現在)

単位：百万€

資産の部		資本及び負債の部	
現金及び現金同等物	4,274	買掛金	7,930
売掛金	6,944	短期借入金	2,913
売却目的保有に分類される資産	4,699	売却目的保有に分類される資産と	2,882
棚卸資産及び仕掛品	435	直接関連する負債	
流動金融資産	98	流動引当金	440
流動デリバティブ資産	61	当座借越及びその他現金ポジション	216
その他流動金融資産	628	流動デリバティブ負債	38
流動資産	17,139	流動負債	14,419
有形固定資産	4,161	固定負債	9,497
のれん	3,486	固定引当金	1,698
ジョイントベンチャーに対する投資	2,905	固定デリバティブ負債	144
その他固定金融資産	2,492	繰延税金負債	801
コンセッションに係る無形資産	2,099	固定負債	12,140
固定金融資産	1,698	資本金	2,744
繰延税金資産	859	資本剰余金	7,851
その他無形資産	719	利益剰余金	△ 2,390
関連会社に対する投資	385	株主資本	8,205
固定デリバティブ資産	258	少数株主持分	1,478
非連結会社に対する投資	41		
固定資産	19,104	純資産	9,683
資産合計	36,242	負債純資産合計	36,242

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成 26 年 9 月末日現在）	募集後
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 8.63%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 8.46%
三本 守 6.44%	三本 守 6.32%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 6.24%	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 6.12%
藤本 武志 5.56%	藤本 武志 5.45%
ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリーアカウント107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) 4.61%	ケービーエル ヨーロピアンプライベートバンカーズ オーディナリーアカウント107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部) 4.51%
橋本 泰造 2.55%	橋本 泰造 2.51%
第一生命保険(株)特別勘定年金口 1.89%	ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株) 2.00%
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) 1.88%	第一生命保険(株)特別勘定年金口 1.85%
野村信託銀行(株) (投信口) 1.82%	資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口) 1.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9) 1.69%	野村信託銀行(株) (投信口) 1.79%

(注) 募集後の持株比率は、平成 26 年 11 月末日現在の発行済株式数 23,380,400 株に、本第三者割当増資で増加する株式数 478,000 株を加算した 23,858,400 株をもとに算出しています。

8. 今後の見通し

今回の本第三者割当増資は資本取引であり、平成 27 年 3 月期連結業績への影響は軽微であります。ヴェオリア社との業務提携による事業展開により、中長期的には企業業績の向上につながるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引上の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結売上高	17,456百万円	24,231百万円	24,890百万円
連結営業利益	2,100百万円	3,686百万円	3,239百万円
連結経常利益	1,864百万円	3,496百万円	3,069百万円
連結当期純利益	870百万円	2,072百万円	1,601百万円
1株当たり連結当期純利益	47.30円	110.57円	75.74円
1株当たり連結純資産	685.88円	779.03円	910.04円
1株当たり配当金	15.00円	30.00円	10.00円

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っているため、当該株式分割が平成24年3月期の期首に行われたものと仮定して1株当たり連結当期純利益および1株当たり連結純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年11月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	23,380,400株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	788,400株	3.37%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
始値	476円	701円	1,105円
高値	770円	1,183円	1,745円
安値	385円	472円	861円
終値	700円	1,091円	970円

(注) 当社は平成25年7月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っているため、それ以前の株価については、当該株式分割を考慮した修正値となっております。

② 最近6か月間の状況

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
始値	1,003円	1,166円	1,126円	1,115円	1,105円	1,043円
高値	1,198円	1,181円	1,294円	1,178円	1,116円	1,098円
安値	995円	1,023円	1,101円	1,043円	977円	979円
終値	1,166円	1,128円	1,145円	1,105円	1,041円	988円

③ 発行決議前日における株価

		平成 26 年 12 月 22 日
始	値	926 円
高	値	938 円
安	値	917 円
終	値	938 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募による新株式発行

- | | | |
|---|----------------|----------------------------|
| ① | 払込期日 | 平成 25 年 9 月 3 日 |
| ② | 発行価格の総額 | 4,176,000,000 円 |
| ③ | 発行価格 | 1 株につき 1,305 円 |
| ④ | 募集時における発行済株式数 | 19,906,800 株 |
| ⑤ | 当該募集による発行株式数 | 普通株式 3,200,000 株 |
| ⑥ | 募集後における発行済株式数 | 23,106,800 株 |
| ⑦ | 発行時における当初の資金用途 | 当社及び当社子会社の設備投資資金 |
| ⑧ | 発行時における支出予定時期 | 平成 26 年 3 月期から平成 28 年 3 月期 |
| ⑨ | 現時点における充当手当 | 当社子会社の設備投資資金に充当しております。 |

1 1. 発行要項

- | | | |
|-----|-----------|---|
| (1) | 払込期日 | 平成 27 年 1 月 13 日 |
| (2) | 募集株式の種類・数 | 普通株式 478,000 株 |
| (3) | 払込価額 | 1 株につき金 962 円 |
| (4) | 払込価額の総額 | 金 459,836,000 円 |
| (5) | 募集方法 | 第三者割当の方法 |
| (6) | 割当予定先 | ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社 |
| (7) | その他 | 上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力が発生していることを条件とする。 |

以上